

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「インベスコ オーストラリア債券ファンド
(毎月決算型)」は、このたび、第179期の決算を行いました。

当ファンドは豪ドル建ての公社債などを実質的な主要投資対象とし、中長期的に安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



第179期末(2018年2月20日)

基準価額	3,353円
純資産総額	50,132百万円
第174期～第179期	
騰落率	△2.5%
分配金(税込み)合計	200円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞

右記＜お問い合わせ先＞のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

- 第174期 (決算日 2017年9月20日)
- 第175期 (決算日 2017年10月20日)
- 第176期 (決算日 2017年11月20日)
- 第177期 (決算日 2017年12月20日)
- 第178期 (決算日 2018年1月22日)
- 第179期 (決算日 2018年2月20日)

作成対象期間 (2017年8月22日～2018年2月20日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

＜お問い合わせ先＞

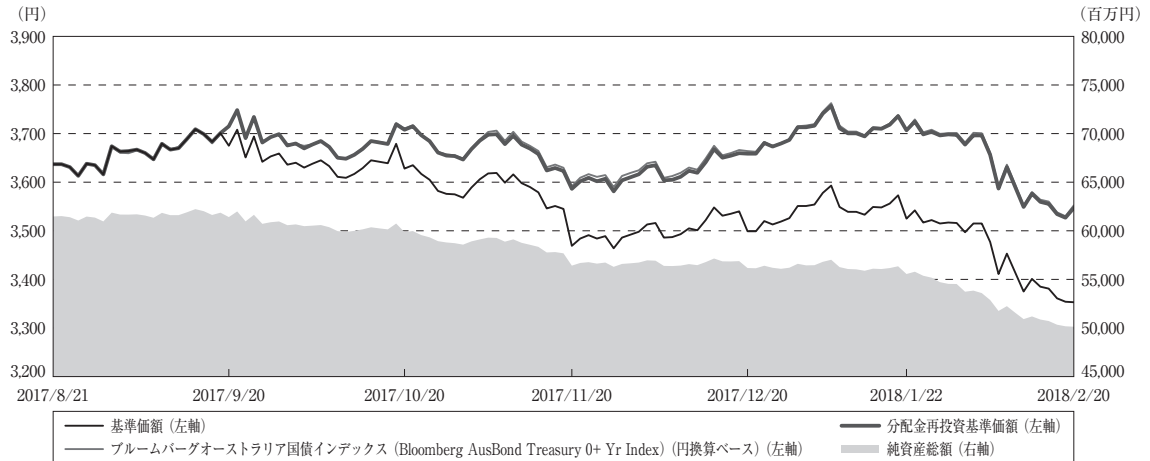
お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2017年8月22日～2018年2月20日）



第174期首：3,637円

第179期末：3,353円（既払分配金（税込み）：200円）

騰落率：△2.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) は、作成期首（2017年8月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) は、参考指数です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

- ・オーストラリアドル建ての公社債などを実質的な主要投資対象としているため、実質的に保有する債券からのインカムゲイン（利息収入）が基準価額の上昇要因となりました。
- ・オーストラリアドル建ての社債のクレジットスプレッドが作成期を通じて縮小したことが、基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

- ・作成期を通じてみると、①オーストラリア債券の利回りが上昇（債券価格は下落）傾向となったこと、②為替市場でオーストラリアドルが対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2017年8月22日～2018年2月20日）

項 目	第174期～第179期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 23	% 0.650	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.298)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.325)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.006	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、外国有価証券に係る税金および信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	23	0.656	
作成期間の平均基準価額は、3,567円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

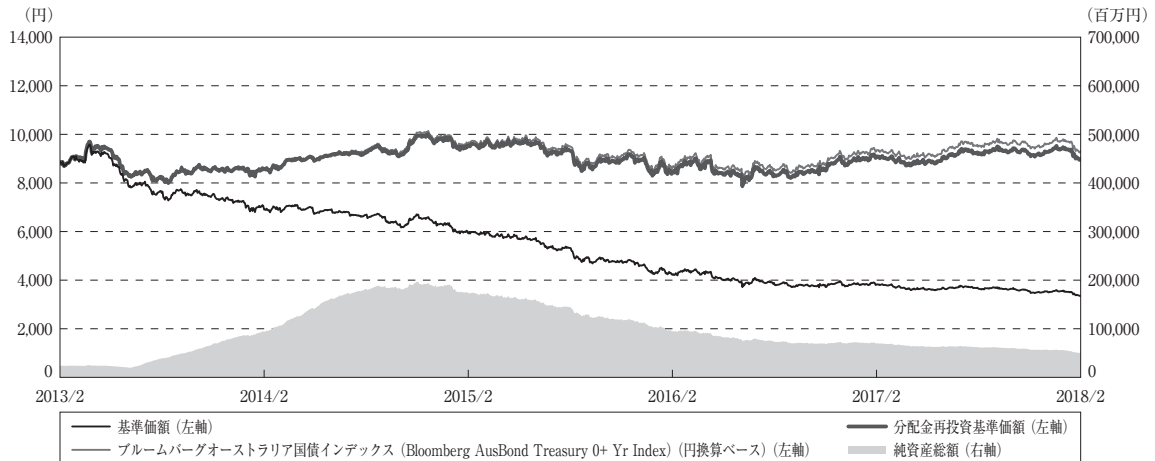
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年2月20日～2018年2月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) は、2013年2月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年2月20日 決算日	2014年2月20日 決算日	2015年2月20日 決算日	2016年2月22日 決算日	2017年2月20日 決算日	2018年2月20日 決算日
基準価額 (円)	8,869	6,904	5,922	4,218	3,798	3,353
期間分配金合計(税込み) (円)	-	1,680	1,700	1,120	680	440
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 3.4	11.0	△ 11.3	7.0	△ 0.3
ブルームバーグオーストラリア国債インデックス(Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース)騰落率 (%)	-	△ 3.3	12.3	△ 10.3	7.4	0.3
純資産総額 (百万円)	24,116	93,773	172,646	94,730	69,575	50,132

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) は、参考指数です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2017年8月22日～2018年2月20日）

＜オーストラリア国債利回り＞

2年 2.04%（前作成期末1.81%） 5年 2.44%（同2.18%） 10年 2.90%（同2.64%）

＜対円為替レート＞

オーストラリアドル／円 84円61銭（前作成期末86円64銭）

※上記は当作成期末の数値です。

＜債券市場＞

当作成期のオーストラリア金利を5年国債利回りの動きで見ると、2017年12月から2018年1月にかけて大きく上昇しました。

2017年9月は①北朝鮮問題の緊張感が緩和されたこと、②トランプ米国大統領が減税の方針を示したことなどを背景に金利が上昇しました。しかし、オーストラリア国内の物価の落ち着きが確認されたことなどを受け、金利は11月下旬にかけて低下（債券価格は上昇）基調となりました。

12月は、①米国で追加利上げが決定されたこと、②オーストラリア国内の雇用環境や個人消費の回復が示されたこと、③オーストラリアの主要輸出品目である資源価格の上昇などを背景に、金利は大幅に上昇する展開となりました。2018年1月以降も世界的な投資家心理の改善やオーストラリア国内の雇用環境の回復、資源価格の上昇などを背景に、金利は緩やかに上昇する展開となりました。

＜為替市場＞

当作成期のオーストラリアドルは、価格変動性の高い展開ながらも、作成期を通じてみると対円で下落しました。

作成期初より2017年9月下旬までは、幅広い通貨に対して円安が進行したことから、オーストラリアドルは対円で上昇しました。しかし10月に入ると、オーストラリアの金利が大幅に低下したことや、同国の主要輸出品目である鉄鉱石の価格の下落が続いたことなどを背景にオーストラリアドルは下落に転じ、11月も米豪金利差の縮小や中国経済に対する懸念を背景に、オーストラリアドルは主要通貨に対し軟調な展開となりました。12月にはオーストラリアドルは値を戻したものの、2018年2月には、世界的な株安を受けた投資家のリスク資産回避の動き（リスク・オフ）や、オーストラリア準備銀行（RBA）が利上げに対して引き続き慎重な姿勢を示したことなどを背景に、オーストラリアドルは対円で再び下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年8月22日～2018年2月20日）

主として、インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、オーストラリアドル建ての公社債などに投資を行いました。また、実質外貨建資産の投資にあたっては、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、ファンダメンタルズ分析とモデルに基づくクオンツ分析を併用して経済と市場価格の関係の調査・分析を行い、オーストラリアの金利水準や市況動向、信用格付けなどを総合的に勘案して投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。

デュレーション戦略では、おおむね参考指数以下とする戦略をとりました。米国経済が底堅い成長を持続する中、米連邦準備理事会（FRB）に対する追加利上げへの期待が高まり、結果的に市場金利には上昇圧力が加わる可能性が高いと判断しました。オーストラリア国内の物価関連統計は抑制された状態が続いたものの、米国や欧州などで金融政策の正常化が活発化される環境下、金利上昇リスクが高いと考えました。

信用格付けについては、作成期を通じてAAA格、AA格など信用格付けの高い債券を中心に運用を行いました。種別配分では社債、地方債の組み入れを機動的に変化させながら非国債の組み入れを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年8月22日～2018年2月20日）

当作成期の分配金再投資基準価額騰落率は△2.5%となり、参考指数であるブルームバーグオーストラリア国債インデックス（Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index）（円換算ベース）の騰落率△2.3%を下回る結果となりました。

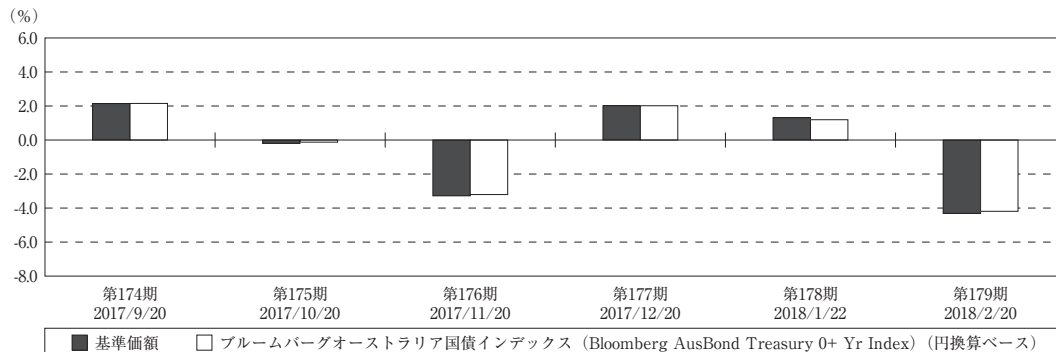
[プラス要因]

- ・社債や地方債などの非国債の組み入れを維持した中、当作成期を通じてみると、社債のクレジットスプレッドが縮小傾向となったことが、ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しました。
- ・2017年12月から2018年1月にかけてデュレーションを参考指数以下とする戦略をとる中、金利が上昇したことがプラス要因となりました。

[マイナス要因]

- ・2017年10月から11月にかけてデュレーションを参考指数以下とする戦略をとる中、金利が低下基調となったことなどがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ブルームバーグオーストラリア国債インデックス（Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index）（円換算ベース）は、参考指数です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。

分配金

（2017年8月22日～2018年2月20日）

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向などを勘案し、第174期～第177期は1万口当たり40円、第178期～第179期は1万口当たり20円（全て税込み）とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
	2017年8月22日 ～2017年9月20日	2017年9月21日 ～2017年10月20日	2017年10月21日 ～2017年11月20日	2017年11月21日 ～2017年12月20日	2017年12月21日 ～2018年1月22日	2018年1月23日 ～2018年2月20日
当期分配金	40	40	40	40	20	20
（対基準価額比率）	1.077%	1.091%	1.140%	1.130%	0.564%	0.593%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	35	35	35	35	15	14
翌期繰越分配対象額	511	477	443	412	402	387

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主としてマザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じてオーストラリアドル建ての公社債などに投資を行います。また、実質外貨建資産の投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行わない方針です。

マザーファンドでは、ファンダメンタルズ分析とモデルに基づくクオンツ分析を併用して経済と市場

価格の関係の調査・分析を行い、オーストラリアの金利水準や市況動向、信用格付けなどを総合的に勘案して投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。

オーストラリアの雇用環境は引き続き堅調さを保って推移しており、オーストラリア経済は底堅い状態が続いています。米国や欧州の中央銀行が金融政策の正常化に動いていることや米国が大規模な減税策の導入を決定し、財政拡大が予想されることなどから金利には緩やかな上昇圧力が加わることが想定されます。このような投資環境下、オーストラリアの金利にも緩やかな上昇圧力が加わる可能性が高いと判断しているため、マザーファンドのデュレーションは参考指数以下として運用を開始します。また、世界的に低金利環境が続いていることから社債を中心とする非国債の組み入れを維持する方針です。

お知らせ

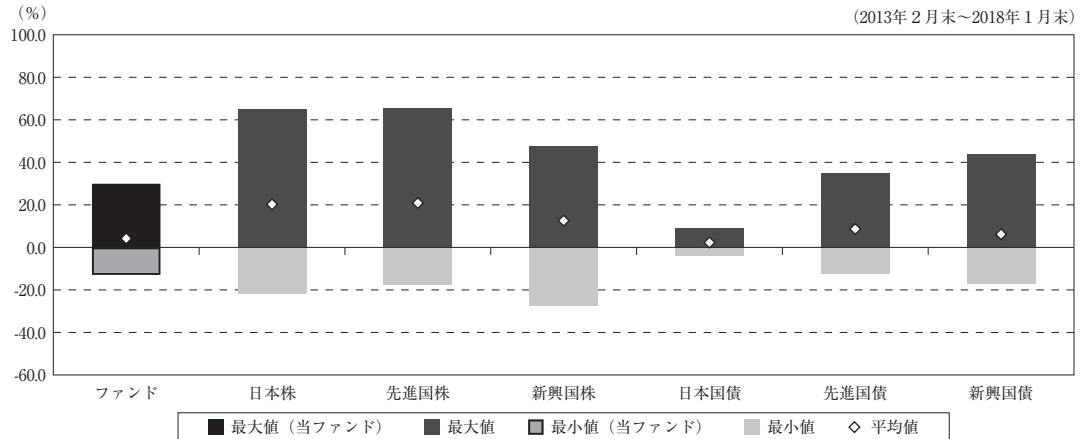
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、中長期的に安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。 ・実質外貨建資産の投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行いません。 	
主要投資対象	インベスコ オーストラリア 債券ファンド (毎月決算型)	「インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド	豪ドル建ての公社債等を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、豪ドル建ての公社債などに投資を行います。 ・オーストラリアの金利水準や市況動向、信用格付などを総合的に勘案して投資銘柄を選定します。 ・運用に当たっては、経済と市場価格の関係を調査・分析し意思決定を行うアクティブ運用を行います。調査・分析は、ファンダメンタルズ分析とモデルに基づくクオンツ分析を併用します。 	
分配方針	原則として毎月の決算時（毎月20日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	4.2	20.2	20.9	12.6	2.3	8.7	6.2
最大値	29.9	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-12.9	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年2月から2018年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年2月20日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第179期末
インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド	100.8%
組入銘柄数	1銘柄

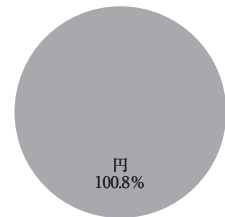
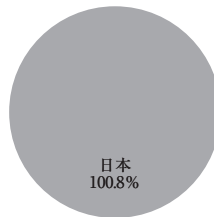
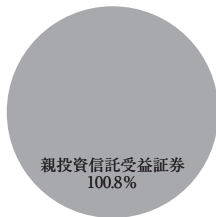
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

純資産等

項目	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末
	2017年9月20日	2017年10月20日	2017年11月20日	2017年12月20日	2018年1月22日	2018年2月20日
純資産総額	61,411,636,222円	59,857,851,546円	56,414,238,209円	56,168,718,373円	55,552,451,202円	50,132,437,577円
受益権総口数	167,084,378,161口	164,977,177,067口	162,613,070,175口	160,542,183,976口	157,612,336,408口	149,523,696,269口
1万口当たり基準価額	3,675円	3,628円	3,469円	3,499円	3,525円	3,353円

*作成期間（第174期～第179期）中における追加設定元本額は4,123,755,035円、同解約元本額は23,630,582,133円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年2月21日～2018年2月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年2月21日～2018年2月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用	3	0.011
(保管費用)	(3)	(0.011)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	3	0.011

期中の平均基準価額は、25,915円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年2月20日現在)

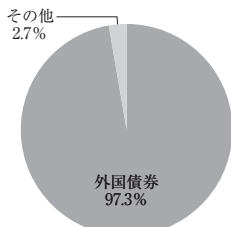
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 オーストラリア国債 4.5% 2020/4/15	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.8
2 ニューサウス・ウェールズ州債 3.0% 2030/2/20	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.0
3 オーストラリア国債 2.75% 2019/10/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	7.6
4 オーストラリア国債 2.0% 2021/12/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.8
5 ビクトリア州債 3.0% 2028/10/20	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.9
6 ニューサウス・ウェールズ州債 3.0% 2028/3/20	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.4
7 ビクトリア州債 6.0% 2022/10/17	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.8
8 ニューサウス・ウェールズ州債 4.0% 2026/5/20	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.6
9 クイーンズランド州債 4.0% 2019/6/21	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.4
10 クイーンズランド州債 3.5% 2030/8/21	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.5
組入銘柄数	55銘柄			%

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

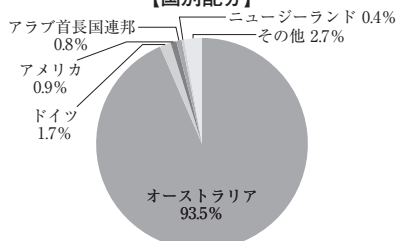
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

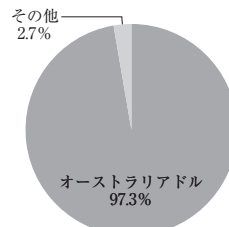
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてブルームバーグオーストラリア国債インデックス（Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index）（円換算ベース）を掲載しています。当該参考指数は、計算日の前営業日のブルームバーグオーストラリア国債インデックス（Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index）（オーストラリアドルベース）に計算日のオーストラリアドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）を乗じ、設定日を10,000として、当社で独自に指数化したものです。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JPモルガン」）に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。